

戦後アメリカ経済の循環的發展について

佐藤 定 幸

I. 戦後における景気循環

資本主義経済の發展が循環的性格をおびていることは、第2次世界戦争後においても變らない。第2次世界戦争後の資本主義経済の發展の特殊性は、その發展の循環的性格にかんする幾多の否定的見解を生んだが、マルクス主義経済學にかんするかぎり、戦後資本主義経済の發展の循環的性格は、スターリンのつぎの指摘によって確認された。「世界市場が分裂して、世界資源にたいする主要な資本主義諸國（アメリカ、イギリス、フランス）の力を加えうる範圍が收縮しはじめたのちでも、資本主義の發展の周期的性格——生産の増進と收縮——がやはり存続されるはずだということは、明白である。」¹⁾ すなわち、資本主義の全般的危機の第2段階においても、資本主義そのものの危機が深まったということとは別に、やはり循環は存在しているのである。

周知のように、マルクスの教えるところによれば、循環の物質的基礎をなすものは固定資本の大量的更新であり、固定資本の大量的更新の契機となるのは過剰生産恐慌である。「なるほど、資本の投下期間はきわめて様々で重なりあっている。とはいへ、恐慌はつねに、一大新投資の出発点をなす。だからまた——社會全體を考察するならば——多かれ少かれ、つぎの回轉循環のための一つの新たな物質的基礎をなす。」²⁾ すなわち、資本主義が發展しつつあった時期には、固定資本の大量的更新の契機は恐慌によって與えられた。しかし、

このような過程は、帝國主義の時期、とくに資本主義の全般的危機の時期になって、著しく變化した。すなわち、恐慌からの脱出を可能にし、つぎの循環に好況局面をもたらさうような、資本主義の內的諸力はその力を大巾に減じたのである。それをもっともよく示しているのは、1929—33年恐慌ののちにあらわれた、いわゆる「特殊な不況」の時期であった。1934年のソ同盟共産黨第17回大會においてスターリンは、「いまや事態は、工業不振の最低點、工業恐慌のどん底から不況へと移りつつあること——もっとも、普通の不況ではなく、特殊な種類の不況、すなわち、工業の新しい高揚と繁榮とには導かず、さりとして不振の最低點にも工業をひきもどさないような不況へと移りつつあることは明らかである」³⁾ とのべた。資本主義には新しい高揚と繁榮をもたらす內的な諸力がなくなったというこのスターリンの指摘は、その後第2次世界戦争までの事態がこれを雄辯に立證した。事實、新たな高揚と繁榮どころか、1937年には再び激烈な恐慌に突入しさえしたのであった。「もしも好況によって、先行のピークを上廻る點までの經濟循環の上向運動——これまではこれが資本主義経済の正常な姿であつた——を意味するならば、好況は30年代になくなってしまったのである。」⁴⁾ (傍點、原文)

それ故、われわれが戦後の經濟循環について考える場合、1930年代に始つたこのような循環の歪曲が戦後にはどうなっているかという點から出發

1) スターリン、「ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題」、國民文庫版、p. 68.

2) マルクス、「資本論」、第2部第2篇第9章、青木文庫版、第6分冊、p. 238.

3) スターリン、「レーニン主義の諸問題」、大月書店版、p. 621—622.

4) *The Economic Crisis and the Cold War*, edited by James S. Allen and Doxey Wilkerson. 1949, p. 22.

第1表 アメリカにおける固定資本投資 1939, 1945—1955年 (単位 10 億ドル)

	1939	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955
合計	5,213	7,406	12,922	7,426	20,082	18,021	17,832	25,644	26,493	28,322	26,827	27,896
製造工業	1,943	3,983	6,790	8,703	9,134	7,149	7,491	10,852	11,632	11,908	11,038	11,193
鑛業	380	443	557	693	802	738	684	929	985	986	975	895
鐵道	280	552	573	906	1,319	1,350	1,136	1,474	1,396	1,311	854	910
その他運輸	280	321	659	798	700	525	437	1,490	1,500	1,465	1,512	1,563
電氣・ガス	480	630	1,045	1,897	2,688	3,140	3,167	3,664	3,887	4,552	4,219	4,445
商業その他	1,850	1,477	3,298	4,429	5,394	5,119	4,917	7,235	7,094	8,000	8,230	8,891

資料：“Statistical Abstract,” “Survey of Current Business” 各號。

しなければならない。ところで、周知のように、戦後数年間の生産水準は戦前のそれにくらべて高い。はたして、そのことは 1930 年代に下降傾向をもたらした諸要因が、資本主義の全般的危機がその第 2 段階に入った現在、なくなったということの意味するものであろうか。答は否である。そのような下降傾向に對抗する新たな諸要因が生まれ、いまのところその對抗的要因の方がつよいというだけにすぎない。

たしかに、第 2 次世界戦争後には 1930 年代にみられなかった固定資本の大量的更新が行われ、

これが戦後の生産水準の上昇をもたらす基礎を與えた(第 1 表)。しかし、この固定資本の大量的更新は資本主義の内的諸力にもとづくものではなかった(少くともそれを主要な動因とするものではなかった)。第 2 次世界戦争後のアメリカにおける固定資本投資の特徴は、それが戦争経済の枠のなかで、直接・間接に國家の軍事支出と結びついて行われたという点にある。1930 年代のアメリカになく、第 2 次世界戦争後のアメリカにあるもの、それは戦争経済である。経済の軍事化のもっとも端的な表現である軍事費は、つぎのように高

第2表 アメリカ國家豫算と軍事費 (単位 100 萬ドル)

	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955*	1956*
歳出總額	39,033	33,069	39,507	39,606	44,058	65,410	74,274	67,772	63,504	62,408
國家安全保障	14,373	11,771	12,907	13,008	22,306	43,848	50,274	46,522	40,644	40,458
國際事業および金融	6,531	4,566	6,053	4,678	3,736	2,826	2,216	1,720	1,420	1,332
復員施設および給付	7,381	6,654	6,726	6,647	5,342	4,863	4,298	4,298	4,431	4,640
國債利子	5,012	5,248	5,445	5,817	5,714	5,934	6,583	6,470	6,558	6,378

資料：1955～56 年度豫算教書より。

* 1955, 1956 年は見積り、他は実績。

水準を保っている(第 2 表)。

したがって、戦後の固定資本の大量的更新の原因を戦前・戦時における固定資本投資の不十分さにもとめることは正しくない。このような見解のもっとも代表的なものがヤ・クロンロード Я. Кронрод の見解である。⁵⁾すなわち、かれは、通常の景気循環にあっては恐慌の時期につくられる固定資本の大量的更新のための条件が、第 2 次世界戦争

中につくられた、とのべている。たしかに、戦前の 1930 年代の固定資本投資は不十分であったし、戦時中にも民需部門の固定資本投資は低水準にあった。しかし、だからといって、戦時を恐慌と同一視するのは、循環とその局面の交替にかんする一般的定式を現實に機械的にあてはめたものとのそしりをまぬかれえないであろう。そのうえ、事實の上でも、このクロンロードの主張をそのまま認めることはできない。たとえば、民間生産局の發表によるつぎの表(第 3 表)によると、戦時中の製造工業向け固定資本投資は、1939 年 12 月末現在の製造工業固定資本總價額たる 394 億ドルの半

5) Я. Кронрод. “Об особенностях назревания экономического кризиса в США в условиях милитаризации экономики”, Вопросы Экономики. 1954 年 1 月號 (邦譯, 『經濟評論』, 1954 年 5 月號)

第3表 アメリカ製造工業の固定資本 (100 萬ドル)

	1939 年 12月31日	1940~45 年における増加		
		總 額	その融資方法	
			民間資金	政府資金
合 計	39500	23066	5900	17166
平時にもつとも不適當な設備	273	13814	1583	12231
そのうち: 航 空 機	113	3894	420	3474
造 船	160	2605	224	2381
大 砲・彈 藥	—	5604	374	5230
人 造 ゴ ム	—	747	47	700
航空機用ガソリン	—	964	518	446
平時に部分的に用いられうる設備	2561	903	278	625
そのうち: タンクその他自動	2009	903	278	625
運輸手段				
平時利用に適する設備	36666	8349	4039	4310
そのうち: 鐵 鋼	6380	2256	953	1303
非 鐵 金 屬	973	1531	371	1160
工作機械・機械・電機	3150	1376	746	630
化學製品・石炭・石油製品	10546	1812	985	827
食 品	4194	296	278	18
その他製造工業	11423	1078	706	372

資料: "War Time Manufacturing Plant Expansion", Privately financed, 1940—45. Civilian Production Administration, Washington, 1946. (H. И. Многолетова, "Экономическая экспансия американских монополий", Москва, 1953, p. 226. による)。

分をかなり上廻る 230 億 6,600 萬ドルにたった。もちろん、この数字だけ、アメリカの生産能力が増加したとはいえないが、それにしてもこの数字はけっして僅少なものとはいえない。戦時中の投資は専ら軍需部門に限られていたので、民需部門では固定資本投資が不充分であったことは事実である。しかし、第3表が示しているように、平時に一部ないし全部を利用できる部分への投資だけでも合計 92 億ドルをこえ、1940—45年における製造工業固定資本投資總額の約 40% をしめていた(戦後になって国有工場の多くは二束三文の安値で独占資本に拂下げられた)。消費財工業部門での設備の更新が不充分であったとしても、それを全工業的現象とはいえないし、ましてそこに戦後のあの大量的な固定資本投資の原因をもとめることは無理といわねばならない。そのうえ、戦後における固定資本投資のかなりの部分が、軍需生産にむけられていることを考えるならば、なおさら戦時中の投資不足を云々することはできない。

II. 第2次世界戦争後のアメリカ 戦争経済の特徴

「資本主義の全般的危機の第一段階においては経済の軍事化が部分的であり、恒久的ではなく、そしてまたすべての資本主義諸國にあったとはいえなかったが、その第2段階においてはあらゆる帝國主義諸國において経済の恒久的軍事化の傾向が特徴的であった」⁶⁾。

第2次世界戦争後のアメリカ戦争経済の特徴は、それがたんなる一時的なものとしてではなく、恒久的な戦争経済としてたちあらわれた点にある。

(もちろん、このことは戦争経済が実際に恒久的につづけられることを意味しはしない。戦争にたいする労働者階級はじめ國民大衆の反対など國の内外からする反対を別としても、それがもつ経済的矛盾からして、戦争経済を恒久的につづけることはできない)。

軍事支出が豫算總額のなかでしめる比率がづねに高いことは前記のとおりである。われわれが経済における軍事=インフレ的要因を重視し、戦後(とくに朝鮮戦争以後)のアメリカ経済を戦争経済とよぶ所以はまさにそこにある。しかし、戦後のアメリカ経済を戦争経済とよぶ場合、われわれは第2次世界戦争中における戦争経済と同一のものを考えているわけではない。

戦時中と戦後のアメリカ経済の質的差異を明白に示すものは、商品およびサービスにたいする政府買付が總國民生産のなかでしめる比率の變化である。第2次世界戦争の最高潮時の 1943 年および 1944 年には、その比率は 46% であったが、戦後この比率はかなり低下し、1946 年には 12%、1948 年には 14% であった。朝鮮戦争動發後の 1951 年においてすら、政府の商品およびサービスの買付は總國民生産の 17% にすぎない。アメリカ経済のなかにおける軍事支出の役割を大きく評價しつつも、戦時と戦後に以上のように大きな變化があることを見落してはならない(第4表)。

全面戦争に突入しない部分的戦争経済、しかもそれが恒久的に繼續される戦争経済は、商品およ

6) И. А. Трахтенберг. "Капиталистическое производство и экономические кризисы", 1954. (イ・ア・トラハテンベルク,「資本主義的再生産と経済恐慌」), p. 155.

第4表 總國民生産と政府買付 (單位 10 億ドル)

	1939	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
總國民生産	91.31	192.6	210.6	215.2	211.1	233.3	259.0	258.2	284.2	327.8	346.1	364.9	357.2
商品・サービスに たいする政府買付	93.1	88.6	96.6	82.8	30.9	28.6	36.6	43.6	41.9	63.0	77.2	85.2	77.5
連邦	5.2	81.2	89.0	74.8	20.9	15.8	21.0	25.4	22.2	41.8	54.0	60.1	50.0
州・地方	7.92	7.4	7.5	9.9	9.9	12.8	15.6	18.2	19.7	21.4	23.2	25.1	27.5

"Statistical Abstract." 1952, "Survey of Current Business", Feb. 1952, Feb. 1955.

びサービスの政府買付の比率をそれほど高めることはできない。生産された軍需品は完全戦争のように次から次へと消費されることがないため山と堆積される。第2次世界戦争のときとはちがって、軍需品の過剰生産が直ちに生ずる。しかも軍事技術の急速な進歩は、龐大な軍需品のストックを許さない。したがって、恒久的戦争経済のもとでは、(1) 民需生産の比率は、完全な戦争経済のもとにおけるときにくらべて、かなり高い。(2) 軍需品そのものの生産よりもそれを生産する設備の拡大に重点がおかれる。

民需生産と軍需生産の比率を正確に示すことは困難である。いくつかの試算はあるが、それは全く近似的なものである。それらのうちでも最も妥當と思われるバクメンコの計算によると、アメリカの製造工業部門においては、軍需生産の比率は1950年の8.3%から1951年には16.0%、1952年には20.3%、1953年には20.9%に上昇したあと、1954年には20.4%に低下している。⁷⁾ すなわち、現在においても、製造工業の80%弱は民需生産に従事しているのである。「全面的な戦争経済では、軍需財にたいする飽くなき需要が一時他のすべてのものを抹殺してしまうが、軍事生産にたいする需要が制限されている部分的戦争経済では、民需財の生産も比較的高水準におかれる」⁸⁾

現在の恒久的戦争経済のもとでは、軍需品そのものよりもそれを生産する生産設備の拡大に重点が置かれていることは重要である。これは軍需品

の大量ストックが困難であるという技術的原因のほか、生産設備の拡大を國家の犠牲によって行おうとするアメリカ獨占資本の要求を反映している。マーシャル元國務長官はじめ歴代の國務長官は、冷い戦争の時期には、多くの兵器を現實にもつのではなく、多くの兵器工場をもつのが賢明であるとして、アメリカ獨占資本のこの意圖に協力したのであった。

さらに、軍需生産の増大ということは、たんに兵器、航空機、造船、アルミニウムその他の直接の戦争産業の膨脹とならんで、多くの基礎的平時産業(鐵鋼など)も大巾に増大することを含んでいる。後者の増大なしに、前者の膨脹はありえない。第2次世界戦争中の事實が示すところによると、前者の工業部門は全労働工業者の21%、後者の工業部門は40%を雇傭していた。戦前においては、これら商工業部門合計して全工業労働者の30%しか雇傭されていなかったのに、戦時中には合計61%が雇傭されたわけである。⁹⁾ この雇傭労働者比率の増加傾向から近似的にうかがい知れるように、戦後の恒久的戦争経済においては、基礎的平時産業の擴張の度合はいっそう大きいと推定してよいであろう。すなわち、Hyman Lumerの指摘するように、「今日の恒久的戦争経済では、主要な努力が拂われているのは、軍需品の大量生産ではなく軍需生産設備の擴張である。巨大獨占體は、軍需品の生産のために、別個の、恒久的な機構を建設することを目ざしている。現在の設備は民需生産用にとっておかれる一方、新造設備は全面的軍需生産がそれを必要とするときまで最低の生産水準で操業されるか、ないしは待機態勢に

7) А. Бакуменко, "Промышленное производство США в условиях гонки вооружений", "Вопросы Экономики". No. 5, 1955. [「軍擴競争の諸條件下におけるアメリカ工業生産」, 「經濟學の諸問題」, 1955年5月號], p. 107.

8) Hyman Lumer., "War Economy and Crisis," New York, 1954. p. 145. [邦譯, 岩波書店刊, p. 179]

9) James S. Allen, "World Monopoly and Peace." New York, 1946. p. 97.

おかれる」¹⁰⁾

第2次世界戦争後の恒久的戦争経済のもう一つの特徴は、戦時中の固定資本投資が専ら國家資本によって行われたのにたいし、戦後のそれは殆ど民間資本によって行われた（原子力生産は例外であった）ことである。1940年7月から1945年6月までに、製造工業にたいする固定資本投資総額は230億6,600萬ドルにたったが、そのうち民間資本は僅かに59億ドル、つまり総額の25.6%にすぎなかった。これにたいして、1950年1月から1954年12月までの製造工業固定資本投資は529億2,100萬ドルにたったが、それは殆どすべて民間資本によるものであった。（第3表）

獨占資本の側における投資態度のこの變化は、最大限の利潤を追求するかれらが、戦争を「最良のビジネス」として積極的に利用し、國家投資という間接的な手段によるよりもむしろ直接に、戦時中蓄積された莫大な利潤を軍需生産に投じ、そこからもっと大量の利潤をひき出そうと努力するにいたったことを反映している。それだけに、軍需生産に投じられた資本にたいする利潤は大巾かつ永續的なものでなければならぬし、そこから恒久的戦争経済への要請が生れてくる。また逆にいえば、恒久的戦争経済の下であればこそ（それは國家の獨占到たいする從屬の強化の反映である）、民間資本が直接に軍需生産に投じられたのである。

ここで戦後アメリカ経済のすべての側面についてのべることはできない。しかし、以上にのべた諸要因の結果として、資本主義的生産の無政府性はかつてなくつよまり、資本主義の基本的矛盾——生産の社會的性格と占有の私的資本主義的形式との矛盾が著しく激化したことを指摘しないわけにはいかない。とくに、獨占資本が軍需品よりも軍需品生産のための生産設備の擴大に努力した結果、戦時中からの過剰設備問題はいつそう深刻なものとなった。「獨占資本はこうして、主として政府の費用で、特別にもう一組の軍需生産用設備をもとうとつとめている。これは平時に考えられうるいかなる必要を理由にしても、恐らくは正當

10) Hyman Lumer 前掲, p. 166. [邦譯, p. 204.]

化できないような極度に浪費的な措置である。その結果、工業生産能力の擴張は第2次戦争中のそれをいちじるしく上まわり、現在の民需市場にくらべて、大巾の過剰擴張となっている」¹¹⁾。軍需生産には高利潤が保障され、しかも新投資には5ヵ年免税償却法¹²⁾が適用された結果、アメリカ獨占資本の間にはむしろ生産設備擴張競争さえ起った（たとえば、自動車、鐵鋼など）。ある推定によれば¹³⁾、第2次世界戦争中の1944年においてすら、生産能力の15%は遊休していたというが、戦後この傾向はいつそう強まったことは確實である。U. S. News & World Report 誌の1955年はじめの推定によれば(第5表)、鐵鋼、自動車はじめ

第5表 アメリカの生産能力と操業度

	1955年の生産豫想高 (A)	生産能力 (B)
自動車	660 萬臺	900 萬臺
鐵鋼	1 億 0,740 萬トン	1 億 2,850 萬トン
テレビ・セット	920 萬臺	1,240 萬臺
電氣かまど	1947-49年水準の 92%	1947-49年水準の 166%
冷蔵庫	78%	177%
真空掃除器	73%	136%
家具	115%	132%

U. S. News & World Report, March. 11. 1955.

つぎの重要産業において 20~50% の遊休がみられる。¹⁴⁾ こうして戦争経済は生産と消費の矛盾をいつそう尖鋭にしてゆく。Business Week 誌がつぎのように心配したのは決して理由のないことではない。「生産の引上げが容易にどんどんできることが、將來の困難の種をつくっている。今やすべての人々を繁忙にしておくためには、消費財

11) Hyman Lumer, 前掲, p. 167. [邦譯, p. 205.]

12) 第2次世界戦争中にも實施されたことのある國防産業優先制度で、政府によって國防に緊急なりと認められた固定資本投資にたいしては、通常の償却期20年間のかわりに5ヵ年間の早期償却が認められ、しかもこの償却控除額には課税されない。商務省の最近の發表によると、1950年1月から1955年6月までに、國防および同關連産業には合計305億ドルの投資が行われたが、このうち184億ドルすなわち60%に5ヵ年間の早期減價償却が認められている。

13) The Economic Crisis and the Cold War, p. 32.

14) U. S. News & World Report, March 11, 1955.

ブームに加うるに、最大級の国防計画を必要とするほど、生産能力は大きくなりつつある。われわれはこの兩者を急速度に進めていってもなお若干の未利用能力が残るような時期に急速に近づきつつある。」¹⁵⁾

ところが実際には、最大級の国防計画はともかくとして、消費財ブームの生れる基礎はいまのアメリカ経済にはない。通常の循環における活況にあっては、大衆の生活水準は若干向上するのが通例である。その事實を反映して、消費財にたいする需要は増大し、消費財生産は拡大される。これに反し、戦争経済の下にあっては莫大な軍事費が直接・間接に大衆から搾り上げられる以上、むしろ大衆の生活水準は低下しその購買力は減少する。相対的には民需生産はかなりの水準に維持される必要があるのに、大衆の貧困化は激化するの、軍需生産が増大しつつあるときに民需生産部門では恐慌がおきるという、いわゆる「ブームのなかの恐慌」という現象が生れてくるのである(1951年なかば以後の「中だるみ」の時期)。したがってまた、これら民需部門における恐慌を阻止するために、消費者信用の増大というインフレ政策がとられる必要も生れてくる。全面的戦争経済の下では逆に「過剰」購買力の削減が問題であるのに、部分的戦争経済にあっては大衆購買力の「増大」(これはかれらの将来の購買力を犠牲としてえられるものにすぎない)が不可欠となるのである。¹⁶⁾

以上が第2次世界戦争後の恒久的戦争経済の主

15) *Business Week*. September 6, 1952.

16) したがって、恒久的戦争経済の下で行われている消費者信用膨脹政策は、恒久的戦争経済をつづけてゆくために不可欠な政策である。*Business Week* 誌のいう「消費財ブーム」はこれ以外ではえられないからである。年額400億ドルにのぼる軍事費を、ある部分を公共事業費に、ある部分を大衆課税の減税にあてるなら本當の「消費財ブーム」が起りうるであろうが。だから、高水準の軍事支出と消費者信用膨脹政策とを切りはなし、前者によるものを「軍事インフレーションそのもの」、後者によるものを(ふつうの)インフレーションとよぼうとする見解(『経済評論』, 1955年12月號, p. 163.)は無意味であるばかりか、現在の条件下における消費者信用膨脹政策のもつ意義とそれが及ぼすべき結果について誤った考えを抱かせる原因となるだろう。

要な特徴とその主要な結果である。

III. 戦後景気循環の各段階

(1) 1946年第1・四半期から1948年第4・四半期まで

1943年第4・4半期いらいの工業生産の低落は1946年第1・4半期を底にとまり、以後上昇に轉じた。この際の上昇をもたらした力は、戦時中に抑制されていた大衆購買力の要求を充すための消費財生産の増加、そのような生産増加によってひき起こされた生産設備擴張の必要(この必要は、戦前・戦時に、とくに民需財生産部門における固定資本投資が不充分であったことによつて、いっそう促進された)、戦時中にアメリカ帝國主義が獲得した廣大な海外市場(輸出は軍需品から食糧や復興用資材にその重點を移した)などによつてもたらされた。しかし、このような資本主義の内的諸力の力はきわめて微弱であり、同時にかなりの軍事支出——直接軍事費だけでも1946—47年は144億ドル、1947—48年には117億ドルにたつた——がありながらも、経済活動の上昇傾向を維持できず、戦時中のピークたる1943年第4・4半期の131(1947—49=100)にたつするはるか

第6表 アメリカ工業生産指數
(4半期別, 1947~49=100)

	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期
1940年	62	63	68	74
1941年	77	85	91	94
1942年	96	102	110	118
1943年	122	127	131	131
1944年	128	126	124	123
1945年	123	119	101	87
1946年	83	87	95	97
1947年	99	98	98	104
1948年	103	102	103	105
1949年	99	95	95	97
1950年	101	109	118	122
1951年	123	122	117	120
1952年	122	119	121	123
1953年	135	136	133	130
1954年	125	123	123	128
1955年	133	138		

資料: *Federal Reserve Bulletin* 各號。

に前に、1948年末には恐慌に突入したのであった。

なお、クロンロード Кронрод は、戦後の循環のこの時期を1945年後半から1946年までと

1947—48年とに分けている。そして、この2つの時期を前者は「漸次にある程度の活況に移行しつつある不況」、後者は「ある程度の、極度に不安定な、相対的に短命な活況局面」と規定している。¹⁷⁾しかし、不況の前に恐慌があったわけではないのだから、¹⁸⁾1946年までを不況とよぶ必要を認めない。1943年末いらいの生産低下が1946年第1・四半期までつづいたとすれば、そこを戦後循環の始点と考え、1948年恐慌までを1つの時期とみて別に不都合を感じない。「経済学教科書」も、「第2次世界戦争がおわったあと、アメリカ合衆国の産業は、全般的な繁榮の局面をとおらずに、みじかいあいだのよわい活況につづいて、すでに1948年末には、恐慌の打撃をうけた。この恐慌は、1949年

全體をとおして深まっていった¹⁹⁾とのべている。

(2) 1948年第4・四半期から1950年第2・四半期まで

この時期は明らかに恐慌の時期であり、工業生産指数は1948年第4・四半期の105から1949年第3・四半期の95まで約10%低下した。この恐慌は、戦後の時期の上昇をもたらした内的諸力がはやくもつきて、むしろその期間内に激化した生産能力（これは戦後の大量的な固定資本投資の結果、50—70%も増加した）と大衆の支拂能力ある需要とのあいだの矛盾が爆発したことの結果であった。これに反し、前述のクロンロードは「生産の若干の増加をもたらすような方向に作用する諸力がまだ完全にくみつくされない循環期に起った矛盾の部分的な爆発であった²⁰⁾とみている。

第7表 アメリカの固定資本投資 (1947—51年) 四半期別 (単位 10億ドル)

	1947年				1948年				1949年				1950年				1951年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
全 産 業	4,392	5,143	5,209	5,868	5,005	5,501	5,415	6,141	4,714	4,978	4,672	4,927	4,188	4,844	5,251	6,322	5,535	6,665	6,715	7,421
製 造 工 業	1,878	2,181	2,148	2,495	2,201	2,310	2,164	2,459	1,855	1,874	1,655	1,765	1,444	1,714	1,859	2,474	2,154	2,802	2,841	3,335
鑛 業	137	163	176	215	183	216	219	265	215	204	183	191	167	173	171	197	189	241	236	244
鐵 道	155	213	222	300	272	312	322	413	361	381	310	300	222	291	288	310	294	394	354	432
運輸(除鐵道)	276	360	317	345	291	347	312	336	217	226	233	211	259	303	321	329	356	420	372	344
公 共 事 業	265	356	418	501	458	613	642	831	636	774	797	918	640	745	852	1,073	759	936	1,042	1,117
商業その他	1,681	1,870	1,928	2,012	1,600	1,703	1,756	1,837	1,426	1,519	1,494	1,542	1,456	1,618	1,765	1,939	1,783	1,872	1,870	1,949

資料: "Survey of Current Business," August, 1952.

この際、クロンロードのいう「生産の若干の増加をもたらすような方向に作用する諸力」とは、戦前戦時の固本資本投資の不充分さによって基礎づけられた、固定資本の大量的更新の必要性である。だが実際には、1949年第4・四半期の固定資本投資が前年同期の61億4,100万ドルから49億

2,700万ドルへ20%も低下したこと(1949年下半期を前年同期に比すれば23%も低下した)は、このような「力」がそれほど大きくないことを立證した(第7表)。この時点で、1950—53年の上昇局面を1946—48年のそれとは非連続的な「軍

17) ヤ・クロンロード, 前掲, p. 89 [邦譯, p. 173]

18) アメリカの工業生産は、1943年第4・四半期の131をピークに、1946年第1・四半期の83まで、48ポイント、すなわち36.6%低下した。この低下を恐慌過程とみる見方は、わが國にも少くない。しかし、生産の低下即恐慌でないことはいうまでもない。戦争の勃發が當該の循環の再生産過程の諸条件を一變させたことを考えれば、戦時における生産の昂場につづく生産低下を、先行の循環の繼續とみることはできない。この点について、ア・ベーチンは、戦後の景氣循環にかんするその研究の結論として、つぎのようにのべている。「戦争(兩度の世界戦争—筆者)は、その著しく直接に軍事的な手段で、商品の過剰生産を一時的に解消し、かくすることによって經濟恐慌の一その的發展を中止させ、再生産過程を變形させるばかりか、多く

の場合それを破壊したのであった。したがって、戦時および戦後における従前の循環の繼續は問題となりえない。」(A. Бечин, "К вопросу об особенностях послевоенного цикла", "Вопросы Экономки", No. 9, 1955, p. 118—119.) とくに、1943—46年のアメリカ經濟の場合、この期間の耐久財生産の低下は56.9%であったのにたいし、非耐久財のそれは12.4%にすぎなかった(とくに、纖維や皮革など大衆消費財の生産はむしろ若干の増加さえ示した)事實をみても、通常社會的生產の兩部門とも著しい低下にみまわれる恐慌の時期とは同一視できない。あえてそれをしも恐慌とよぶことは、むしろ事態の複雑性を單純化する結果となるだろう。

19) 「經濟学教科書」, 邦譯, 合同出版社版, 第2分册, p. 491.

20) ヤ・クロンロード, 前掲, p. 89 [邦譯, p. 174]

事インフレ的繁榮」と規定し、1948—49年恐慌を「部分的ないしは中間的恐慌」とみることに反対したア・マヌキヤン A. Манукян の見解は正しい。²¹⁾

もしも朝鮮戦争が起らなかったならば、恐慌はもっと廣汎で激烈な影響をもたらしたにちがいない。1949年5月に行われたアメリカのマルクス経済學者の討論集會が、つぎの結論を下していたことは興味ぶかいものがある。「循環性恐慌が來年中(1950年—筆者)に急速に深刻化することをおくらせるためにアメリカ資本主義がもっている唯一の方法は、現在の冷い戦争經濟を完全な戦争經濟にかえることである。この方向にむかっての第一歩をふみ出すには、總國民生産の約30%を政府買付がしめる必要がある。それは、商品およびサービスにたいする政府買付を本年度豫定の440億ドルから750億ドルへ、そのうち連邦政府の買付は280億ドルから580億ドルへと引上げることを意味するであろう」²²⁾(傍點は筆者)正にアメリカ獨占資本はこの唯一の方法に頼ったのであった。

(3) 1950年第3・四半期から1953年第2・四半期まで

朝鮮戦争の開始によって、アメリカ經濟の軍事化は決定的におしすすめられた。1949—50年度の直接軍事費は130億ドルであったが、1950—51年度には223億ドルへと激増し、さらに1951—52年度には438億ドル、1952—53年度には503億ドルにまでたっした。そして、前述の集團討議が豫想した商品およびサービスにたいする政府買付總額700億ドルの目標には1951年末までに到達し、1953年には852億ドルにまで増加した。

21) A. Манукян. “Особенности циклического развития экономики США после второй мировой войны” “Вопросы Экономики” No. 1. 1955. [ア・マヌキヤン,「第2次世界戦争後のアメリカ經濟の循環的發展の諸特徴」], p. 91.

22) “The Economic Crisis and the Cold War” Reports presented to a “Conference on Managed Economy”, the “Cold War”, and the Developing Economic Crisis, held at the Jefferson School of Social Science in New York, May 14—15, 1949. Edited by James S. Allen and Doxey Wilkerson. 1949. p. 46—47.

こうしていわゆる「朝鮮ブーム」が現出したが、この「ブーム」の基礎はきわめて薄弱であった。というのは、通常の循環における活況、好況局面とはちがって、戦争經濟下のブームでは大衆の生活水準は大巾に低められていったからである。朝鮮戦争直後の買溜め景氣の終ったあと、早くも1951年なかばには民需生産部門に恐慌現象がみられたのは正にそのためであった。はじめ政府は軍需生産を優先する目的で民需用原料の統制(原料統制計畫 Controlled Material Plan, 1951年7月1日より實施)を行ったが、それは実際には不用であった。というのは、生産を統制するまでもなく需要減退から民需生産は低下してしまつたからである。1950年第2ないし第3・四半期をピークに民需生産は減少しはじめ、1951年第3・四半期には自動車の約30%からテレビ・セットの75%まで多くの民需財(とくに耐久消費財)の生産が減少した。

しかしそれにもかかわらず、軍事支出の増加に示される經濟軍事化の強行によって(さらに消費者信用統制の緩和²³⁾と相まって)、この時期のアメリカ經濟は全體として、軍事インフレ的繁榮を経験した。

(4) 1953年第3・四半期以降

情勢そのものが現在發展しつつあるので未だはっきりとはいえないが、だいたい1953—54年恐慌とそれにつづく上昇の時期とから成っていると見てよいだろう。この時期は、一般的に言えば、1950—53年の經濟軍事化の時期に激化された矛盾が、ジグザグのコースを通過して發現しつつある時期である。

1953—54年恐慌を「軍事的活況につぐ部分的な中間恐慌」と規定する説²⁴⁾もあるが、これは妥當とはいえない。この説は、1953—54年の下降は、なんら經濟の内的原因によるものではなく(戦争

23) 消費者信用は1950年9月、國防生産法によって統制されたが、その後消費財生産部門の不振にかんがみ、1952年5月になつて緩和された。この結果、消費者信用は1951年7月の191億3,200萬ドルから1952年末には258億ドルにまで急増した。

24) たとえば、井汲卓一、「戦後産業循環の特質について」『經濟評論』、1955年10月號、p. 28.

第9表 軍事費の月別支出高 (単位100萬ドル)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955
1月	1,046	1,651	3,414	3,632	3,648	3,176
2月	936	1,695	3,155	3,501	3,568	3,048
3月	1,051	2,057	3,425	3,789	3,830	3,759
4月	964	2,160	3,775	3,891	3,691	3,382
5月	1,007	2,396	3,791	3,746	3,374	3,939
6月	998	2,495	3,699	4,056	4,650	2,863
7月	1,024	2,930	3,884	3,890	3,061	
8月	1,149	3,040	2,971	3,519	3,370	
9月	1,087	2,628	4,008	3,787	3,261	
10月	1,338	3,166	3,723	3,647	3,300	
11月	1,446	3,015	3,302	3,540	3,316	
12月	1,510	3,070	4,081	4,228	3,739	

資料: "Survey of Current Business", 各號より。

經濟がもつ矛盾の激化の結果ではなく), 當時の朝鮮戦争の休戦によるものであるとしている。なるほど朝鮮休戦は株式市場には一時的な心理的打撃を與えたかもしれないが, それはアメリカ經濟の軍事化の程度をけっしてこれというほど低めはしなかった。軍需發注は一時的に中絶ないし延期されたかもしれないが, 第9表からもわかるように, 毎月の軍事支出額は1953年6月(朝鮮休戦成立の月)以後それほど低下はしていない。「休戦成立とともに, 53年下半年からの『恐慌』がはじまったのである」²⁵⁾という言葉は, 經濟情勢と戦況を機械的に結びつけたものといわなければならない(戦況はそれが經濟軍事化の度合を變動させる程度にしたがって, 經濟情勢に影響を及ぼす)。事實, 1953年から54年にかけて生産は最高約10%低下したほか, 工場・設備投資も, 283.22億ドルから268.27億ドルへと低下した。

しかもなお, この恐慌がそのまま進行せず, 1954年第4・四半期以降再び上昇に轉じたのは, ここでもまた, 高水準の軍事支出と, 消費者信用の増大を中心とするインフレーション政策との結果であった。しかも, この際, 消費者信用, 住宅抵當信用の増大に重點がおかれたことは特徴的であった(第9表)。すなわち, この時期には, 恒久的戦争經濟という枠のなかでの經濟軍事化が一應の限度にたっただけか, ジュネーブ會議以後の國際緊張の緩和と國內國民大衆の平和への欲求が, 軍事化の進行を困難にさせたからである(軍

25) 井汲, 前掲, p. 24.

第10表 消費者信用 (単位100萬ドル)

	各年末におけ未済高	1ヵ年間の増加額
1939年	7,031	903
1945年	5,627	651
1946年	8,677	3,050
1947年	11,862	3,155
1948年	14,366	2,504
1949年	16,809	2,443
1950年	20,097	3,288
1951年	20,644	547
1952年	25,705	5,061
1953年	28,896	3,191
1954年	30,125	1,229
1955年(10月)	34,640	4,520(1—10月)

資料: "Survey of Current Business", 各號による。

事費の増加傾向はとまった)。こうして消費者信用総額は1954年中殆ど280億ドル臺を前後していたものが, 12月には一舉に10億ドルを増し, 54年末の残高は301億ドルとなり, その後急増をつづけ1955年10月には總額346億ドルという未曾有の水準にたっした。1954年10月末から1955年10月末までの消費者信用の増加額は56億ドルにものぼり, 1年間の増加分としてはこれまでのいかなる時期をも上まわった。住宅建築についても同様で, 1945年6月くらい1954年末までに, 住宅抵當信用は約4倍に——すなわち, 185億ドルから746億ドルへと増加した。通常の活況面とはちがって, 現在のそれは經濟の軍事化の矛盾が激化したその上に, さらに消費者信用の増大という矛盾が重ねられた二重に不安定な基礎の上に立っている。部分的戦争經濟の下における軍事インフレ景氣の矛盾は, このように極度の緊張點にまでたっしているのである。²⁶⁾

メアリー・ノリス Mary Norris は, 54年以降の上昇を「特殊な回復」とよび, その不安定性を

26) 「連邦準備制度の報告によれば, 總個人所得のかなりの部分, すなわち17%が信用賦拂およびその利拂にあてられている。もしもこれに住宅抵當信用賦拂を含めるなら, その比率は20%にのぼる。Commercial and Financial Chronicle (9月15日號) がいっているように, “所得のうちかなりの部分が抵當に入られている”。住宅抵當信用だけでも, 10年前には處分しうる所得(税金その他控除後の所得)の約12%であり, 1929年でも23%であったのたいし, 今では約30%である。」("Economic Notes", October, 1955, p. 3)

つぎのように指摘している。「當面の回復は制限つきのものであり、本質的には、恒久的な戦争経済の上に築きあげられた龐大な信用膨脹からなり立っている不安定な基礎の上に立脚している。恐慌要因は上向傾向のなかでひきつづき深まっている。そればかりでなく、回復を助長するためにとられた諸措置は、恐慌をもたらす基本的諸矛盾を激化させつつある。こういう条件のもとでは、當面の上向運動はまもなく、1955年後半か1956年には、再び景氣後退に道をゆずることになる可能性がある。」²⁷⁾ここで事態の發展にかんする豫測そのものは、必ずしも重要ではない。それは「情勢の正確な發展コースは、最重要因としての労働者階級およびその同盟軍の闘う闘争と性質をふくめて、相互に関連しあつた経済的政治的諸力によって決せられるであろう」からである。²⁸⁾明らかにされねばならぬことは、最近の上昇局面がきわめて不安定な基礎の上にあるということ、恒久的戦争経済のもつ矛盾は1950—53年の上昇局面におけるよりもはるかに激化したということ、つまり、恒久的な部分的戦争経済という枠のなかではもはやアメリカ経済をさらに上昇させたり、ないしは高水準に維持しておくことのできる要因はいまや汲みつくされようとしていることである。

(5) むすび

われわれが戦後景氣循環の各局面についてのべ

たのは、循環にかんする一般的定式を戦後の現實に機械的に適用してみようという“理論的”興味からではない。問題はこの局面の區分によって、アメリカ戦争経済の矛盾の發展段階を明らかにすることにある。この小文は、そのような觀點にたつて、戦後の循環を規定した基本的要因の發展にその対象をかぎつた。しかし、いうまでもなく、現實の事態はそれほど單純ではない。循環の各局面はここにのべなかつた他の、多くの諸要因によつても、同時に規定されている。たとえば、他の資本主義諸國における循環との関連、アメリカにおける農業恐慌の發展の諸影響などについても、考慮されねばならないだろう。さらに、アメリカ戦争経済の矛盾の現段階という意味で、1954年なかばの「好況」について、もっと多面的かつ具體的な分析が必要であろう。小文はこのような研究に進むためのまったくの第一歩にすぎない。

27) Mary Norris, *The Nature of the Present "Recovery"*. "Political Affairs", March, 1955. p. 60.

28) だから、固定資本投資だけに着目して、「固定資本への龐大な投資があつたことを考えなくては、1953年から始つた恐慌が、なにゆゑ1929—33年恐慌とそその性格において類似する可能性が大きいか理解できない」(マヌキャン、前掲、p. 88)と斷定するのは危険である。